

講義名	原価計算論A		
科目区分	学部フリーゾーン		
担当教員	伊藤 正隆		
開講期・曜日・時限	後期 金曜日 2時限	授業形態	
	2018年度 人間社会学部 人間健康学科 スポーツ健康コース／2018年度 人間社会学部 人間健康学科 健康マネジメントコース／2018年度 人間社会学部 人間健康学科／2018年度 人間社会学部 観光学科 ホテル・プライダグコース／2018年度 人間社会学部 観光学科 観光事業コース／2018年度 人間社会学部 観光学科／		
履修開始年次	2年生	単位数	2
		備考	

<p>主題と概要</p> <p>本講義では、日商簿記検定2級における工業簿記の範囲、特に個別原価計算に関する内容について学習する。工業簿記(原価計算)は、企業内外の利害関係者が意思決定を行う際に必要な原価情報を作成するために実施されるものである。「利益=収益(売上)－費用(原価)」という計算式からもわかるように、企業が利益を増大させようとする場合、売上を伸ばすか原価を下げる必要がある。後者の観点からは製品の原価を正確に計算することがとても重要となる。本講義では、受注生産形態(オーダーメイド)の製品原価を計算するために用いられる個別原価計算に関する基本的な知識・技法について学ぶ。原価計算の計算理論や計算手続の理解を求め、経営管理に必要な原価情報がどのように作成されるのかについて学習する。本講義では、基本的には講義の始めにプリントを配布し、スライドを利用して講義を行います。なお、講義にあたっては担当教員の説明だけではなく、理解を深めるために演習問題も行います。</p>

<p>到達目標</p> <p>原価計算、特に個別原価計算に関する基礎的な理論について説明できる。 また、日商簿記検定2級における工業簿記の基礎学力を身につけることができます。</p>
--

<p>提出課題</p> <p>適宜、課題の提出を求めます。</p>
--

<p>課題(レポートや小テスト等)に対するフィードバック</p> <p>小テスト実施後に口頭で解説等を行います。</p>

<p>評価の基準</p> <p>平常点(小テストおよび授業への参加度)30%、定期試験70%の割合で評価を行います。</p>

<p>履修にあたっての注意・助言他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本講義を受講する前提として簿記に関する基礎的知識(特に仕訳・転記の方法)が必ず必要です。 ・原価計算の知識を習得するためには授業内の学習だけでは不十分で、必ず自宅での復習が必要です。 ・原価計算の内容は積み重ねが重要な学問であり、休むと次回以降の内容がわからなくなるおそれがあるため、積極的な出席が望まれる。 ・受講するうえで電卓(携帯は避ける)が必需品ですので、必ず購入し持参してください。 ・原価計算論Bとセットで受講すると、工業簿記に関する知識が深まります。
--

<p>教科書</p> <p>. 使用しない。</p>

<p>プリント資料及び参考文献</p> <p>プリント資料：毎講義で適宜配布します。 参考文献：大原簿記学改訂『完全合格のための日商簿記2級工業簿記テキスト』(2010、大原出版)</p>

<p>授業計画</p> <p>第1回 カイダンス(原価計算とは) 第2回 費目別計算①：材料費(実際原価) 第3回 費目別計算②：材料費(予定原価)と労務費(実際原価) 第4回 費目別計算③：労務費(予定原価) 第5回 経費と製造間接費会計① 第6回 製造間接費会計② 第7回 差異分析 第8回 前半のまとめ 第9回 部門別計算(第1次集計) 第10回 部門別計算(第2次集計) 第11回 部門別計算(予定配賦) 第12回 個別原価計算(記帳) 第13回 個別原価計算(仕損・作業屑の処理) 第14回 工企業の財務諸表 第15回 全体のまとめ</p> <p>*講義の進捗度により、授業計画の内容が一部変更する場合があります。</p>

<p>授業形態(アクティブ・ラーニング)</p> <p>ア：PBL(課題解決型学習) イ：反転授業(知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態) ウ：ディスカッション、ディベート エ：グループワーク オ：プレゼンテーション カ：実習、フィールドワーク</p>

<p>準備学修(予習・復習等)の具体的な内容及びそれに必要な時間</p> <p>予習：講義内でプリントを配布して講義を行うため、特に予習を行う必要はない。ただし、指定した参考文献などで予習することは可能である。 復習：毎回宿題を配布します。毎講義の始めに実施する演習問題を解くためにしっかりと復習することを要求します。(目安：1講義あたり4時間)</p>
--

<p>双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述</p>

<p>実務経験の有無及び活用</p> <p>「実務経験あり」 公認会計士および税理士としての経験を持つ教員が、実務における経験を活かして、実際の経理事務等の内容も含めた教育を行う。</p>

<p>備考</p>
